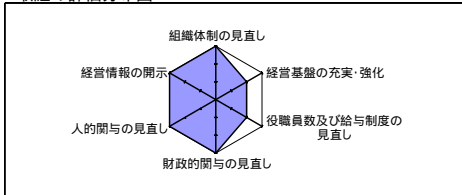


取組の評価分布図



個別取組項目の評価総括表

取組項目	取組の目標達成の評価
組織体制の見直し	十分達成している
経営基盤の充実・強化	ある程度達成している。
役職員数及び給与制度の見直し	ある程度達成している。
財政的関与の見直し	十分達成している
人的関与の見直し	十分達成している
経営情報の開示	十分達成している

1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し

【評価: 十分達成している】  
 平成20年度には、現行の2部体制(管理部、営業部)から、3部体制(総務企画部、アイテム事業部、アイロット事業部)へと移行、営業部門を独立させることで更なる業務の効率化及び営業力の強化を図るとともに、機能的な組織体制の構築を推し進めていった。  
 【20年度2次評価に対する対応】  
 本項目に対する20年度2次評価は概ね良好であり、今後も新体制による業務効率化を進めていく。

(2) 経営基盤の充実・強化

【評価: ある程度達成している】  
 世界同時不況により、官公庁並びに民間企業におけるイベント等が減少傾向にあるなど、当社を取り巻く環境が厳しさを増す中、平成20年度においては、アイテムえひめではイベント開催件数125件と、前年の119件を上回ったが、前年のような「世界のラン展」等の大型イベントが軒並み減少し、キャンセルも相次ぐなど、面積稼働率、使用料収入ともに前年を大きく下回る結果となり、広告収入の増加も及ばず、大幅な減収となった。  
 また、アイロットにおいては、入居者の一部退去に伴う賃貸料収入の減少を最小限にとどめるため、空き施設を貨物保管用スペースとして引続き有効活用するとともに、物流部門及び商事部門の拡充にも積極的に取り組んだが、アイロット部門全体の売上高についても前年を下回ることとなった。  
 全体としては、売上高771,311千円、経常損失14,261千円となり、外注費の見直しや人員減による人件費の圧縮、アイロット地代引き下げ等による経費削減効果も大幅な減収をカバーすることができず減収減益となったが、平成20年度から繰延税金資産の計上が可能となったことなどから、税効果会計を適用することにより最終当期利益は黒字となり、3期連続での単年度黒字を計上した。  
 【20年度2次評価に対する対応】  
 (2次評価) 県民サービスの向上により、利用者増を図っている点は評価できるが、利用料金収入の確保が引続き課題となっている。(当法人は同施設の指定管理者として、21年4月から5年間の指定を引続き受けている。)、「2次回の計画見直しの際には、施設稼働率や利用者数など法人としての活動をわかりやすく県民にアピールできる指標を設定し、引続き経営改善に取り組んでいただきたい。」  
 (対応) 平成20年秋のリーマンショック以降、民間企業の広告費は削減され、イベントの縮小あるいはキャンセル等が相次いだ。更に本年5月頃から発生した新型インフルエンザの影響によりイベントの開催延期が発生しており、利用料金収入の先行きは不透明な状況にある。  
 しかし、平成21年度から新たに指定管理者として5年間の指定を受けたことで、中長期的な視点に立った営業活動を展開することが可能となり、今後の経営基盤の更なる充実、強化を推し進めているところである。  
 具体的な取り組みとしては、周年事業等、数年先の開催に向けて準備されている事業なども、当館での開催が可能かどうか情報収集を行い営業を行っていくことで、「日稼稼働率10%」、「利用者数3%」アップを目標指数とし、売上目標達成に向けて取り組んでいる。  
 (2次評価) 現在、民間企業から土地を借り、倉庫業等を行っているアイロット部門(愛媛国際物流ターミナル)については、地代等固定的な経費負担が大きいことから、将来的な負担軽減に向けた検討を行う必要がある。  
 (対応) 現在、アイロット建物の地代家賃は、過去2回、家賃値下げを実施してきたが、当社の収支圧迫要因の一つとなっている。斯かる状況を打破するため、当社としては今年度中の敷地取得に向けた取組みを実施しており、取得実現となれば、初年度は取得に係る一時的な費用が発生するが、2年目以降は大幅な経費削減効果が期待できる。

(3) 役職員数及び給与制度の見直し

【評価: ある程度達成している】  
 平成20年度においては、正社員5名の昇格を実施することで、モチベーションの向上並びに社内活性化を図り経営基盤の強化を進めていくこととした。一方で、組織体制の見直し(2部体制から3部体制)に伴い、人員削減並びに賞与カットを実施することで人件費を抑制し、経費削減を行うとともに、更なる人件費削減を推し進めるため、正社員に対する新給与制度の構築( )を平成21年4月実施に向けて取り組んだ。(予定通り、平成21年4月実施)  
 【20年度2次評価に対する対応】  
 本項目に対する20年度2次評価は概ね良好であり、今後も新体制を継続していくとともに、正社員以外を対象とした新たな人事制度構築を図っていく。

2 県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し

【評価: 十分達成している】  
 県では、平成18年度から愛媛国際貿易センター(アイテムえひめ)及び愛媛県植物くん蒸所に指定管理者制度及び利用料金制を導入し、指定管理者の経営努力を促しながら、県委託料支出の適正化を図ったところであり、両施設の指定管理者となった当法人では、県財政支出依存度が同制度導入前の17年度35.7%から20年度14.6%と大幅に下がったが、積極的な営業活動と経費削減に努めた結果、売上高は減少傾向にあるものの、3期連続で黒字を達成するなど、経営改善が進んでいる。  
 【20年度2次評価に対する対応】  
 (2次評価) 19年度の県の財政的依存度は、17年度の35.7%からは大幅に低下し、18年度とほぼ同程度の15.8%(18年度15.3%)となっている。また、1次評価において、県は「当法人と経営改善について協議を重ねながら、自主的な経営が行える環境整備や適切な財政的支援を行う。」としており、本県産業の国際化に向け、今後とも適切な財政的支援に努めていただきたい。  
 (対応) 20年度においては、施設の利用料金収入が大幅に減少する状況にあっても、県財政支出依存度も低下しており、県の財政的関与も引続き適正規模に抑えている。一部に下げ止まりの兆しがあるものの、未だ景気は悪化しており、利用料金収入の確保には非常に困難が伴うと思われることから、尚一層の経費削減・収入確保に努める必要があり、県としても、当該法人の自主自律した経営に資するため、適切な指導・財政的支援に努める。

(2) 人的関与の見直し

【評価: 十分達成している】  
 現在の県の人的関与は、官民一体となった産業国際化を推進するために適切かつ最小限のものと考えており、今後も引き続き現体制を維持する。  
 【20年度2次評価に対する対応】  
 本項目に対する20年度2次評価は良好であり、今後も積極的な経営情報等の情報開示に取り組んでいく。

3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

【評価: 十分達成している】  
 平成20年度では、7月より当社の公告について、決算公告をインターネット上における当社のホームページにおいて開示することとし、経営実態のディスクロージャー化を推し進めるとともに、例年通り、株主総会1回並びに取締役会5回、計6回開催し、当社の経営状況等の報告に努めた。  
 【20年度2次評価に対する対応】  
 本項目に対する20年度2次評価は良好であり、今後も積極的な経営情報等の情報開示に取り組んでいく。

4 総合的評価

【法人】  
 平成20年度においては、人件費削減をはじめとした経営改善諸施策の実施による経費削減や、営業活動の強化を促すことによる広告収入の増加等、プラス要因があったもののアイテムえひめ並びにアイロットとも大幅な売上減少が響き、全体として経常赤字となったが、最終利益は黒字となり3期連続での単年度黒字を達成することが出来た。  
 また、アイテムえひめ利用者の利便性向上を図るため、「展示場利用形態の弾力化」、「予約申込期間の拡大」、「利用者アンケートの実施」等を新たに実施し、施設の利用促進に努めた。  
 今後も、引き続きコスト削減を強力に推し進めることで経営基盤の強化に努めるとともに、更なる営業力の強化を図りながら、県行政及び各関係機関と一体となって黒字定着化に向けた取組みを進めていく。  
 【所管課】  
 平成20年度は、重油価格の高騰による冷暖房等経費の増大や、企業の広告費削減によるイベントの延期や規模縮小が相次ぐなど、非常に厳しい状況のなかにおいて、従業員一丸となった経営努力の結果3期連続の黒字を達成しており、大きな成果を上げていくものと評価している。  
 県内経済は引続き厳しい状況にあるが、平成21年度から新たに5年間アイテムえひめの指定管理を委託されており、中長期的な視点に立った経営戦略を実践するとともに、基幹施設であるアイロットの経営を通じて、県内産業の国際化を牽引されたい。